



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社fonfun

コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長

(氏名) 八田 修三

TEL 03-5365-1511

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	232	9.5	△18	—	△19	—	△25	—
27年3月期第2四半期	212	△17.5	△11	—	△13	—	△17	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △24百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △17百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△9.58	—
27年3月期第2四半期	△6.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	620	291	47.0
27年3月期	689	317	46.0

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 291百万円 27年3月期 317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	504	5.3	9	—	5	—	3	—	1.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	2,661,720 株	27年3月期	2,661,720 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	43,321 株	27年3月期	42,888 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	2,618,605 株	27年3月期2Q	2,619,524 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きが終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(開示の省略)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、デフレ脱却と経済再生に向けた大きな前進がみられ、景気回復が雇用の増加や賃金上昇につながり、それが消費や投資の増加に結び付くという経済の「好循環」が着実に回り始めており、緩やかな回復基調にあります。今後は、雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれます。

当社グループを取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期が続きました。平成27年6月末における携帯電話の契約数は1億5,149万件（前年同期比5.4%増 総務省発表資料による）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、既存携帯端末からスマートフォン端末への移行が進んでいます。さらに、仮想移動体通信事業者による格安SIMの登場、総務省によるSIMロック解除に関するガイドラインの改定などの影響により、主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、ショートメッセージ（SMS）を利用したサービスの機能強化と拡販を進め、連結子会社である株式会社FunFusionとともに、コンテンツの販売に注力いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

① リモートメール事業

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、当事業に経営資源を集中することで事業強化に注力し「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、Webアフィリエイトと携帯電話販売店舗における入会販促活動、ユーザー満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が、増加しております。それに伴い、グループウェア、社内ポータル、売上速報、勤怠管理などイントラネット上のサービスへスマートフォン等を使って社外からアクセスできるようにする「中継オプション」やパスワード付添付ファイルを開覧できるようにする「添付ファイル閲覧オプション」などのオプション機能を追加提供できるようになり、顧客単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートイントラ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー(AnyClutch Remote)」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も始めております。

また、光通信グループの携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は181百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は57百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

② SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用したサービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当第2四半期連結累計期間においては、導入企業と同業種への事例紹介や、既存顧客からの紹介などにより新規獲得に努めました。また、導入企業におけるSMS送信数も増加しており、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は10百万円（前年同期比186.1%増）、営業損失10百万円（前年同期営業損失10百万円）となりました。

③ データエントリー事業

データエントリー事業は、主に紙媒体等に記録された情報をコンピュータ入力によりデータ化する事業であり、主に平成26年9月に当社子会社となった株式会社e-エントリーにて実施しております。

データエントリー事業の売上高は30百万円、営業損失8百万円となりました。

④ その他

その他の売上は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのレポート受注販売によるものと、あらたに、サービス提供を開始したリスティング等のWeb広告運用業務を代行する事業によるものであり、売上高は10百万円（前年同期比186.7%増）、営業損失0百万円（前年同期営業損失4百万円）となりました。

※前連結会計年度において「リモートメール事業」、「SMS事業」と区分しておりました報告セグメントを、第1四半期連結会計期間より、「データエントリー事業」の金額的重要性が高まったため、「リモートメール事業」、「SMS事業」、「データエントリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高232百万円（前年同期比9.5%増）、営業損失18百万円（前年同期営業損失11百万円）、経常損失19百万円（前年同期経常損失13百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失25百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産は620百万円となり、前連結会計年度末に比べ、68百万円の減少となりました。その主な要因は、売掛金の減少31百万円等であります。

負債の部は329百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の減少38百万円等であります。

純資産は291百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円の減少となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失0百万円及び前連結会計年度において6百万円と継続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社は、状況を解消すべく、以下の施策を実施してまいります。

① リモートメール事業の維持・拡販

契約数の減少による売上高の減少を緩和することを目的に、開発済みのオプションサービスの拡販と機能拡充を伴った高額コースの導入により顧客単価を上げてまいります。また、広告宣伝のさらなる効率化により費用削減を進め、利益を確保してまいります。

② SMS事業の拡販

顧客からの紹介による新規顧客の開拓を進めるとともに、顧客の成功事例を同業種の企業へ広告することによりSMS利用形態の多様化を図り、顧客満足度を上げることで送信数を増やし、売上高を上げてまいります。また代理店による販売についても注力し、営業効率を高めてまいります。

③ 新規サービスの開発・販売

リモートメールで培ったノウハウを基に新たなビジネス向けツールを開発しており、新サービスとして販売を開始しております。こちらも売上に寄与すると見込んでおります。

上記の施策により、当社グループの平成28年3月期の業績予想において、営業利益9百万円を見込んでおり、かつその計画の妥当性において重要な疑義が生じているとは言えないと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,487	462,067
売掛金	119,548	88,410
製品	35	62
仕掛品	740	733
貯蔵品	142	110
短期貸付金	120	120
その他	13,613	10,707
貸倒引当金	△1,780	△228
流動資産合計	596,908	561,981
固定資産		
有形固定資産	23,912	30,008
無形固定資産		
ソフトウェア	2,776	3,666
ソフトウェア仮勘定	2,495	—
のれん	4,882	4,340
その他	244	244
無形固定資産合計	10,399	8,251
投資その他の資産		
投資有価証券	6,099	3,665
長期貸付金	470	400
長期未収入金	1,020,133	1,016,233
破産更生債権等	218,685	220,145
その他	45,775	12,752
貸倒引当金	△1,233,342	△1,232,642
投資その他の資産合計	57,821	20,555
固定資産合計	92,133	58,816
資産合計	689,041	620,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,850	10,544
短期借入金	157,579	182,366
未払金	25,688	23,029
未払法人税等	3,625	8,400
開発契約評価引当金	1,250	—
その他	10,793	5,276
流動負債合計	233,787	229,617
固定負債		
長期借入金	123,939	85,847
退職給付に係る負債	14,058	13,868
固定負債合計	137,997	99,715
負債合計	371,785	329,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	△2,389,007	△2,414,083
自己株式	△173,764	△173,945
株主資本合計	316,394	291,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861	328
その他の包括利益累計額合計	861	328
純資産合計	317,255	291,465
負債純資産合計	689,041	620,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	212,149	232,291
売上原価	43,371	77,890
売上総利益	168,778	154,401
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	39,940	26,309
支払手数料	40,119	41,047
役員報酬	19,546	22,178
給料及び手当	35,151	36,841
地代家賃	7,149	6,769
退職給付費用	1,652	1,328
貸倒引当金繰入額	370	335
その他	35,983	37,868
販売費及び一般管理費合計	179,913	172,680
営業損失(△)	△11,135	△18,278
営業外収益		
受取利息	238	252
貸倒引当金戻入額	2,878	2,160
その他	72	1,085
営業外収益合計	3,189	3,498
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	185	—
支払利息	3,671	3,287
その他	1,383	1,857
営業外費用合計	5,240	5,144
経常損失(△)	△13,185	△19,924
特別利益		
投資有価証券売却益	—	50
特別利益合計	—	50
特別損失		
固定資産除売却損	—	150
減損損失	4,043	355
特別損失合計	4,043	505
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,229	△20,380
法人税、住民税及び事業税	726	3,997
法人税等調整額	—	697
法人税等合計	726	4,695
四半期純損失(△)	△17,956	△25,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,956	△25,075

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△17,956	△25,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	—	533
その他の包括利益合計	—	533
四半期包括利益	△17,956	△24,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,956	△24,542
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,229	△20,380
減価償却費	9,147	6,162
のれん償却額	—	542
減損損失	4,043	355
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,738	△2,252
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,652	△190
長期未収入金の増減額(△は増加)	5,850	3,900
受取利息及び受取配当金	△238	△325
支払利息	3,671	3,287
固定資産除売却損益(△は益)	—	150
売上債権の増減額(△は増加)	2,653	29,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	150	12
前払費用の増減額(△は増加)	3,648	2,835
未収入金の増減額(△は増加)	747	△461
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,099	△24,305
未払金の増減額(△は減少)	△5,323	△7,689
未払費用の増減額(△は減少)	△171	△207
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,799	△4,071
その他	1,768	7,057
小計	9,332	△5,902
利息及び配当金の受取額	225	248
利息の支払額	△3,654	△3,449
法人税等の支払額	△556	△3,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,347	△13,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	92
有形固定資産の取得による支出	△9,412	△7,115
無形固定資産の取得による支出	△862	△355
投資有価証券の売却による収入	—	2,200
投資有価証券の取得による支出	△1,900	—
子会社株式の取得による収入	4,269	—
敷金及び保証金の回収による収入	7,997	1,600
敷金及び保証金の差入による支出	△1,600	—
貸付金の回収による収入	60	70
定期積金の払戻による収入	—	45,076
定期積金の預入による支出	△3,000	△70,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,448	△28,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	45,000	99,000
長期借入金の返済による支出	△66,290	△112,305
自己株式の取得による支出	△97	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,387	△13,486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,488	△55,020
現金及び現金同等物の期首残高	331,191	293,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	310,702	238,290

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第2四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。